

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：32601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13058

研究課題名(和文)座標変換の学としての会計学再構築

研究課題名(英文)Exploring accounting system as a transformation of coordinates

研究代表者

福井 義高 (Fukui, Yoshitaka)

青山学院大学・国際マネジメント研究科・教授

研究者番号：40322987

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、これまで申請者が行ってきた自立した学問としての会計学のあり方を探る試みを、会計学が経済現象を測定する座標変換の学であるという視点から、さらに深化させることを目指す。会計を諸学とりわけ経済学の知見によって分析される場あるいは対象として考察するのではなく、諸学との連関に留意しつつ、あくまでも会計固有の課題を主体的に考察し、社会現象解明のための基礎学問としての会計学に如何なる可能性があるかを探求する。

研究成果の概要(英文)：In this study I tried to deepen my long-standing endeavor to establish accounting as a distinct academic discipline from the viewpoint of accounting system as a transformation of coordinates to measure economic phenomena. I did not take accounting as a mere field or object to which other academic disciplines, economics in particular, are applied, but examined problems proper to accounting squarely and explored the possibilities of accounting as a foundational discipline unlocking the mysteries of social phenomena, keeping the interrelatedness of accounting and other disciplines in mind.

研究分野：社会科学

キーワード：財務会計

## 1. 研究開始当初の背景

従来、日本の会計研究は基準・制度をめぐる規範論に焦点をあて、学際的視点をそれほど重視せず、自己完結性が強かった。そこに、米国の強い影響を受けた実証分析が持ち込まれ、今度は、こうした研究手法のある意味極めて制約的な前提を問うことなく、もっぱらデータ相互の相関性を明らかにすることに主眼を置いた研究が、他分野の知見にあまり考慮を払わず、やはり自己完結的なかたちで続いている。それに対し、挑戦的萌芽研究(平成20~22年度課題番号20653026、平成23~25年度課題番号23653114)において、メタ会計学の視点から以下の原理的探求を行った。

まず、新古典派経済学の立場から実証会計研究を内在的に批判検討し、事実認識及び政策寄与可能性の両面で、その限界を明らかにした。また、科学哲学の観点から、現在の会計研究方法論の問題点を指摘するとともに、分析・言語哲学者ジョン・サールに依拠し、単純な存在当為二元論を超えた社会的・制度的事実としての会計という見方を提示し、既存研究の方法論的限界を明確化した。

さらに、サールによってさらに深化された社会的・制度的事実論をもとにして、自然科学及び社会科学の根底に存在する会計的思考の重要性を念頭に、経済現象におけるストックとフローの関係を、従来の会計制度論や皮相的な経済学応用とは異なる視点から再構成した。

昨今の会計研究及び実務における経済学重視の流れのなかで、残念ながら、経済理論における会計的思考の重要性が軽視あるいは無視されている。自立した学問としての会計学のあり方を探る試みを、会計学が経済現象を測定する座標変換の学であるという視点から、さらに深化させ、経済学応用の場としての会計研究ではなく、社会現象解明のための基礎学問としての会計学に如何なる可能性があるかを探求しようとしたのが、研究開始当初の背景である。

## 2. 研究の目的

第一に、測定と実体の相互作用を念頭に、会計学の根底にある社会的事実としての経済現象の保存則と自然の会計学である物理学におけるエネルギー保存則の類似点と相違点を明確化することであった。第二に、フロー系列の現在価値であるストック価値を不変量とする、経済現象を測定する座標変換の学として会計学を再構築することであった。

「それは単なる会計恒等式に過ぎない」という表現にみられるように、会計的思考は取るに足りないものとみなされがちである。しかし、ノーベル経済学賞受賞者トマス・シェリングは、経済学者が知っている数少ない正しく重要でしかも自明ではないことは全て会計恒等式であり、それを「単なる恒等式」

と誇ること自体、そうした言明の真実性の証しあると述べている。また、日本を代表する理論物理学者であった砂川重信は、エネルギーを財産にたとえ、エネルギー保存則を自然の会計恒等式と捉えた説明を行っている。

会計を原理的に考察する研究者の間では、会計学の経済学への「隷属」をよしとせず、経済学的思考を忌避するあまり、経済学の根底にある会計的思考の決定的重要性、経済現象もその一部として含む社会的事実を構成する会計という視点が希薄であった。保存則を内包する経済現象測定の座標変換の学として会計を捉えることで、社会・経済現象を解明する上での基礎学問としての会計学の可能性を追求し、自立した学問としての会計学を確立することを目指した。

## 3. 研究の方法

本研究においては、その抽象度の高さから、まず方法論的基礎を確立することが不可欠であった。したがって、当初は哲学的考察も含めた広い範囲にわたる文献調査を行った。

そうした基礎固めの上で、経済現象の保存則としての会計的思考の存在を明確化し、経済現象を測定する座標変換の学としての会計学の方法論的基礎の確立を図った。研究の途上であっても、内外の会計のみならず他分野の研究者からのフィードバックを得るべく、その成果を積極的に学会やワークショップ等で報告し、ワーキングペーパーとして公表した。

最終的には、雑誌論文あるいは著書のかたちで成果を公にした。

## 4. 研究成果

現在、米国の影響を受け、日本においても会計研究の主流となりつつある実証分析に内在する、根本的な問題点を明らかにした。

また、斎藤静樹東京大学名誉教授との共同研究を通じて、会計測定の根幹をなす所得概念について、表面的な経済理論理解に基づく純利益概念批判の問題点を明らかにした。その過程で、コロンビア大学スティーブン・ペンマン教授と会計測定に関する意見交換を継続的に行い、ペンマン教授の論文で斎藤教授との共同研究の成果が明示的に取り上げられた。

さらに、基礎的会計研究の泰斗、故井尻雄士教授の追悼コンフェランスにおける招待講演で、会計測定の基礎理論が、変動する割引率を鍵概念とする今日の資産評価理論とも密接に関連していることを指摘した。

より応用的な研究成果として、コーポレートガバナンス改革論が抱える理論的実証的問題点を指摘するとともに、国鉄改革を例に、会計測定と現実の政策決定の関連を示すことができた。

具体的には、主に以下の点について、広く見解を公にした。

#### (1) 実証分析の根本的問題点について

会計研究の主流となりつつある実証研究が依拠する仮説検定は、おそらく多くの研究者が考えているほど理論的に盤石ではない。

データ数が少なければ、棄却と受容の非対称性から「効果なし」という結論の脆弱さが明らかであり、逆にデータ数が多ければ、棄却という答えが最初からわかっている。係数が厳密にゼロとする帰無仮説を中心に組み立てられた、会計実証分析で用いられる分析手法は深刻な問題を抱えている。とりわけ、データ数が増えると棄却が必然となることは、根本的欠陥といってよい。

そもそも、統計分析の主たる役割は検定ではなく推計なので、会計実証分析もモデルつまり回帰係数の推計に専念すればよいという考え方もありうる。とはいえ、会計報告において、ある情報を開示するか否かという政策判断は、意思決定手法としての検定論に親和性があることも否定できない。そこで、薬効に関して日本のみならず世界標準となっている「生物学的同等性」(bioequivalence)の考え方を参考に、統計的検定論の枠組みの中で、「二重片側検定」(two one-sided tests, TOST)に基づき、新たな会計実証分析手法を提示した。

TOSTは、回帰分析を用いて、ある変数の係数が統計的に有意か否かでその情報価値の有無を判断する、標準的な価値関連性研究を超越的に批判するのではなく、実証研究者の間で多用される統計的検定論の問題点を回避するとともに、実証分析によって得られた推計値がどのくらいの大きさならば会計的に意味があるのかという問いかけを通じて、実証研究者に会計学者としての貢献を期待する手法である。

#### (2) 利益(所得)概念の再検討

会計研究の世界では、利益情報をめぐる実証研究は盛んにおこなわれているものの、会計利益とは何を意味するのか、また如何に測定すべきかといった議論は、近年、ほとんど行われなくなった。ただし、時価評価とセットになった資産負債観あるいはバランスシート・アプローチに基づく純資産の変動を利益とみなすことが、経済所得概念と合致した「正しい」考え方であるという主張が、今日では、広く見受けられる。

そうした主張の理論的正当性の根拠とされることが多いけれども、ジョン・ヒックスが『価値と資本』で、資産流列を一定とする「所得1」に比べ、経済所得概念により忠実だとした、所得流列を一定とする「所得2」は、包括利益ではなく、資産がもたらし得る維持可能な恒常所得を会計的に表現しようとする純利益概念に近い。ただし、ヒックスは、期間が無限で資産価値が減耗しない

場合を前提としている。

そこで、斎藤静樹東京大学名誉教授との共同研究を通じて、ゴーイングコンサーンたる企業が、価値が減耗する事業資産を再投資によって維持する場合に「所得2」を近似する、操作性のある会計利益概念を構築した。

こうして得られた概念は、所得の近似概念として、シドニー・アレクサンダーによって70年近くも前に提示されたvariable incomeとも、除かれる要素と含められる要素が結果として異ならないという意味で整合するだけでなく、むしろその概念を踏まえてさらに発展させたものとなった。所得の経済理論的な概念と会計上の利益測定とを連絡させて両者の溝を埋める、操作性の高い近似概念が得られた。

最近の会計基準では、利益の概念がフローとストックのどちらから測定するかといった次元に矮小化された感があるものの、資本の価値が所得に依存するのであってその逆ではない以上、ストックの測定だけで所得を決められないのは自明である。所得を近似する利益がフローの測定に依存し、ストックの測定や測定値の使われ方がそれに依存して決まるという点で、新たに提示した会計利益概念は、経済所得の概念や先行する近似概念と基本的な性質を共有する。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計25件)

Yoshitaka Fukui, Ijiri and His Influence in Japan, Accounting, Economics, and Law: A Convivium 8, 2018, In press, 査読有, <https://doi.org/10.1515/ael-2017-0048>

Shizuki Saito and Yoshitaka Fukui, Whither the Concept of Income?, Accounting, Economics, and Law: A Convivium, 2016, Preprint, 査読有,

<https://doi.org/10.1515/ael-2016-0013>

福井 義高, 過渡期にある会計研究、會計、189巻、2016、406-420、査読無

[学会発表](計12件)

福井 義高, Hedging and Hedge Accounting in a Multiperiod World: A Cash Flow-Centered View、日本会計研究学会全国大会、2017年9月23日

Yoshitaka Fukui, Ijiri and His Influence in Japan, Memorial for Professor Yuji Ijiri (招待講演)、2017年5月13日、Carnegie Mellon University

福井 義高, 過渡期にある会計研究、日本会計研究学会関東部会(基調講演)、2015年12月5日、東京経済大学

[図書](計1件)

福井 義高(辻山栄子編著)、中央経済社、

財務会計の理論と制度、第 10 章：情報理論  
がつなく会計測定と実証分析、2018、145-160

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

福井 義高 (FUKUI, Yoshitaka)

青山学院大学・大学院国際マネジメント研  
究科・教授

研究者番号：4 0 3 2 2 9 8 7